

2. 事業の目的と概要

The overall goal of the project is to prevent radicalization of youth at early stage in Eastleigh, Kenya with special focus on psychosocial support, awareness raising, livelihood support, and formulation and adoption of Nairobi County Strategy to Prevent/Counter Violent Extremism.

(1) 上位目標 ナイロビ市の暴力的過激派の影響が深刻な地域において、勧誘されるリスクの高い若者の過激化を初期段階で予防する。

(2) 事業の必要性
(背景)

➤ ケニアにおける暴力的過激化対策の必要性

1. ケニアと暴力的過激派

ケニアでは、1998年のイスラム過激派組織アル・カイダによる米国大使館の攻撃以降、暴力的過激主義¹による事件が後を絶たない。ケニア警察によると、2013～2015年だけで108件のテロ事件が発生し、466名が殺害され、728名が負傷したという。2015年4月にはケニア北東部のガリッサ大学においてイスラム過激派組織アル・シャバブにより、147名が殺害された。

2. 国際的・国家的・地域的な暴力的過激化対策の取り組み

暴力的過激派による事件の急増を受け、国連は2015年に「Plan of Action to Prevent Violent Extremism」を策定した。従来の警察や軍などの治安組織によるテロ対策では不十分との認識の下、暴力に賛同する人々を生み出さないことを目的とし、根本的原因に取り組む「暴力的過激化対策」を加盟国に呼びかけた。

ケニア政府は2014年にテロ対策の調整機関として National Counter Terrorism Center (以下、「NCTC」という)を設立し、2016年に国家戦略としての暴力的過激化対策「National Strategy To Counter Violent Extremism」(以下、「国家暴力的過激主義対策戦略」)を策定した。同戦略は、あらゆるセクターが9つの重点分野²に共同で取り組む必要性を強調している。国連開発計画(UNDP)は2015年より東アフリカ地域で暴力的過激化対策を本格化し、ケニアを暴力的過激化の震源地と位置づけ、NCTCへの支援やソマリア国境地帯で事業を実施している。

3. 本事業のアプローチ

本事業は、暴力的過激派に勧誘されるリスクの高い若者を対象に、対象コミュニティ全体で過激化に抵抗する能力を強化することで、勧誘リスクを排除もしくは軽減して、過激化のプロセスを初期段階で予防するアプローチをとる。



➤ 現状の課題及び本事業の取り組み

1. 心理社会支援(国家暴力的過激主義対策戦略重点分野のうち心理社会分野、研修・能力強化に貢献。以下同じ)

ケニアの国家暴力的過激主義対策戦略では、過激化予防策として、心理社会支援が重要視されている。うつ病・不安などを抱える人は暴力やテロへの共感度が比較的高いという研究結果や、ローン・ウルフ型(単独犯)のテロリストのうち61%に精神病院への通院歴があったという報告³がある。若者が過激化する原因は暴力や失業問題など多様なため、本事業では個別の事情に即したテーラーメイド型カウンセリングを提供する。さらに対象地域の住民を訓練し、長期的にカウンセリングを提供できる人材を確保し、持続的かつ地域に根付いた暴力的過激化予防の基盤を構築する。

2. 啓発活動（宗教・イデオロギー、芸術・文化、研修・能力強化）、就業・能力向上支援

国家暴力的過激主義対策戦略では、教育の場で異なる宗教や民族への理解を深めさせ、多様性・協調性を養うことも重視している。暴力的過激派のイデオロギーは偏っており、異なる宗教や民族の人々に対し暴力を煽りがちなためである。学校や刑務所、鑑別所など勧誘が活発な場で、UNESCO 策定の暴力的過激化対策ガイドや、音楽・演劇・動画などの手法を用いて、若者が主導して対象コミュニティ内での啓発を行う⁴。

また国家暴力的過激主義対策戦略では、社会から疎外された孤独な若者が、帰属意識やアイデンティティを求め暴力的過激派に参加する場合があると指摘する。上記の活動を通して、若者が仲間や自己表現の場を得て、存在意義を確認できることをめざす。

暴力的過激派は、雇用機会・現金・奨学金の提供により、貧困層の若者を勧誘することがある。例えば、アル・シャバーブの戦闘員の半数は経済的な理由で参加したとの調査結果がある⁵。ケニアの若者は、6人に1人が失業しており⁶、暴力的過激派に勧誘されるリスクが高い。国家暴力的過激主義対策戦略でも、雇用支援を重要視している。本事業は、勧誘されるリスクの高い若者が雇用機会を獲得し、安定的な経済基盤を築くことで、暴力的過激派の勧誘に抵抗できるようになることを目指す。

(2・3年目に必要に応じて若者に起業支援キット配布を検討)

3. 暴力的過激化予防戦略策定（法律・政策、政治）

ケニアでは国家暴力的過激主義対策戦略策定に続き、暴力的過激化の影響が深刻な沿岸部のモンバサ県、クワレ県、キリフィ県、ラム県でも独自の暴力的過激主義対策戦略が策定された。その他の県でも、地域の事情に即した暴力的過激主義対策戦略策定が急務である。本事業では、過激化防止に配慮し、首都ナイロビ市の暴力的過激化予防戦略を NCTC と共同で策定する。

➤ 日本政府の援助方針との関連性

平成 29 年度開発協力重点方針では、重点①「国際社会の平和・安定・繁栄のための環境整備及び普遍的価値の共有」で、テロの根源にある暴力的過激主義と向き合うとしている。また、対ケニア共和国の事業展開計画（平成 27 年 4 月）では、「東アフリカの要として地域の安定と平和に寄与する立場を取り戻すべくさらなる支援が必要」としており、ケニアの平和に寄与する本事業と一致する。

さらに 2016 年 8 月開催の TICAD VI において優先分野とされた「繁栄の共有のための社会安定化促進」分野では、教育・技術・職業訓練・雇用創出を通じた社会安定化及び平和構築が強調され、特に若者のエンパワーメントが紛争予防及び平和構築の促進の中心となっており、本事業の方針と一致する。

➤ 持続的な開発目標（SDGs）との関連性

本事業は、SDGs の目標 4「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」及び目標 16「持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する」に貢献する。

➤ 事業地ナイロビ市の概況

¹ 暴力的過激主義とは、暴力を正当化し、思想的、宗教的、政治的目的を達成しようとする人々の信念や行為を指す

² 教育、信仰・イデオロギー、芸術・文化、心理社会、研修・能力向上、法・政策、政治、メディア、セキュリティ

³ [Building Resilience against Violent Extremism: A Community Based Approach, 2016, Hedieh Mirahmadi](#)

⁴ UNESCO は 2016 年に教師のための暴力的過激派予防ガイドを作成したが、ケニアでは未だ使用されていない。

⁵ [Building Resilience against Violent Extremism: A Community Based Approach, 2016, Hedieh Mirahmadi](#)

⁶ [Kenya's economy groans under weight of its jobless youth, February 2017, The Standard Digital](#)

	ケニアの首都ナイロビ市の人口は 313 万人⁷で、ケニアで最大の人口を抱える。本事業はナイロビ市で暴力的過激派の中核であるイスリー地区を対象にする⁸。1 年目の教訓や、当センターが北東部及び沿岸部で得た過激化予防の知見をもとに、2 年目以降にイスリー地区周辺及びナイロビ市内の他のスラムの若者を支援対象とすることで、若者同士の関係構築を通し、波及効果を高める。												
(3) 事業内容	コンポーネント 1：高リスクの若者への心理社会的支援 <table border="1"> <tr> <td data-bbox="387 398 467 600">一年目</td><td data-bbox="467 398 1442 600"> 1.1 カウンセラー15 人の選定・育成 1.2 3 つのセラピー・ルームの設置とのべ 330 人の若者にカウンセリングを実施 1.3 カウンセリングのデータベース構築・運用 </td></tr> <tr> <td data-bbox="387 600 467 869">二年目</td><td data-bbox="467 600 1442 869"> 1.1 カウンセラー15 人の技術向上と新たにのべ 600 名の若者にカウンセリングを実施 1.2 新たに 3 つのセラピー・ルームの建設・維持・管理とカウンセリングの強化 1.3 カウンセリング情報や必要なサービス等の情報をまとめたサイトの開発とデータベースの維持管理 </td></tr> <tr> <td data-bbox="387 869 467 1126">三年目</td><td data-bbox="467 869 1442 1126"> 1.1 カウンセラー15 人の自立支援と新たにのべ 1000 名の若者にカウンセリングを実施 1.2 カウンセリングの実施と強化、6 つのセラピー・ルームの現地団体への引継ぎ 1.3 データベースと情報まとめサイトの運営と引継ぎ </td></tr> </table> コンポーネント 2：若者主体の過激化予防活動・就業能力向上支援 <table border="1"> <tr> <td data-bbox="387 1205 467 1451">一年目</td><td data-bbox="467 1205 1442 1451"> 2.1 ユースリーダー15 人の選定・育成 2.2 ユースリーダー主体の問題分析、ニーズ把握 2.3 ユースリーダー主体の暴力的過激化予防啓発活動をイスリー地区の他の若者のべ 800 人に実施 2.4 ユースリーダー15 人とイスリー地区の他の若者のべ 200 人を対象とした就業能力向上支援 </td></tr> <tr> <td data-bbox="387 1451 467 1776">二年目</td><td data-bbox="467 1451 1442 1776"> 2.1 ユースリーダー主体の暴力的過激化予防啓発活動をイスリー地区の他の若者・周辺地区の若者のべ 1000 人に実施（200 人×5 回）、提携団体の施設利用者・周辺地区の若者のべ 200 人を対象にピアエデュケーションを実施 2.2 ユースリーダー15 人とイスリー地区の他の若者・周辺地区の若者・ナイロビ市内の他のスラムの若者のべ 800 人を対象に就業能力向上支援（200 人×4 回）。適切な対象者に必要に応じてビジネスキットの配布を目指す。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="387 1776 467 1886">三年目</td><td data-bbox="467 1776 1442 1886"> 2.1 ユースリーダー主体の暴力的過激化予防啓発活動をイスリー地区の他の若者・周辺地区の若者・ナイロビ市内の他のスラムの若者のべ 1000 人に実施（200 人×5 回）、提携団体の施設利用者・周辺地区の若 </td></tr> </table>	一年目	1.1 カウンセラー15 人の選定・育成 1.2 3 つのセラピー・ルームの設置とのべ 330 人の若者にカウンセリングを実施 1.3 カウンセリングのデータベース構築・運用	二年目	1.1 カウンセラー15 人の技術向上と新たにのべ 600 名の若者にカウンセリングを実施 1.2 新たに 3 つのセラピー・ルームの建設・維持・管理とカウンセリングの強化 1.3 カウンセリング情報や必要なサービス等の情報をまとめたサイトの開発とデータベースの維持管理	三年目	1.1 カウンセラー15 人の自立支援と新たにのべ 1000 名の若者にカウンセリングを実施 1.2 カウンセリングの実施と強化、6 つのセラピー・ルームの現地団体への引継ぎ 1.3 データベースと情報まとめサイトの運営と引継ぎ	一年目	2.1 ユースリーダー15 人の選定・育成 2.2 ユースリーダー主体の問題分析、ニーズ把握 2.3 ユースリーダー主体の暴力的過激化予防啓発活動をイスリー地区の他の若者のべ 800 人に実施 2.4 ユースリーダー15 人とイスリー地区の他の若者のべ 200 人を対象とした就業能力向上支援	二年目	2.1 ユースリーダー主体の暴力的過激化予防啓発活動をイスリー地区の他の若者・周辺地区の若者のべ 1000 人に実施（200 人×5 回）、提携団体の施設利用者・周辺地区の若者のべ 200 人を対象にピアエデュケーションを実施 2.2 ユースリーダー15 人とイスリー地区の他の若者・周辺地区の若者・ナイロビ市内の他のスラムの若者のべ 800 人を対象に就業能力向上支援（200 人×4 回）。適切な対象者に必要に応じてビジネスキットの配布を目指す。	三年目	2.1 ユースリーダー主体の暴力的過激化予防啓発活動をイスリー地区の他の若者・周辺地区の若者・ナイロビ市内の他のスラムの若者のべ 1000 人に実施（200 人×5 回）、提携団体の施設利用者・周辺地区の若
一年目	1.1 カウンセラー15 人の選定・育成 1.2 3 つのセラピー・ルームの設置とのべ 330 人の若者にカウンセリングを実施 1.3 カウンセリングのデータベース構築・運用												
二年目	1.1 カウンセラー15 人の技術向上と新たにのべ 600 名の若者にカウンセリングを実施 1.2 新たに 3 つのセラピー・ルームの建設・維持・管理とカウンセリングの強化 1.3 カウンセリング情報や必要なサービス等の情報をまとめたサイトの開発とデータベースの維持管理												
三年目	1.1 カウンセラー15 人の自立支援と新たにのべ 1000 名の若者にカウンセリングを実施 1.2 カウンセリングの実施と強化、6 つのセラピー・ルームの現地団体への引継ぎ 1.3 データベースと情報まとめサイトの運営と引継ぎ												
一年目	2.1 ユースリーダー15 人の選定・育成 2.2 ユースリーダー主体の問題分析、ニーズ把握 2.3 ユースリーダー主体の暴力的過激化予防啓発活動をイスリー地区の他の若者のべ 800 人に実施 2.4 ユースリーダー15 人とイスリー地区の他の若者のべ 200 人を対象とした就業能力向上支援												
二年目	2.1 ユースリーダー主体の暴力的過激化予防啓発活動をイスリー地区の他の若者・周辺地区の若者のべ 1000 人に実施（200 人×5 回）、提携団体の施設利用者・周辺地区の若者のべ 200 人を対象にピアエデュケーションを実施 2.2 ユースリーダー15 人とイスリー地区の他の若者・周辺地区の若者・ナイロビ市内の他のスラムの若者のべ 800 人を対象に就業能力向上支援（200 人×4 回）。適切な対象者に必要に応じてビジネスキットの配布を目指す。												
三年目	2.1 ユースリーダー主体の暴力的過激化予防啓発活動をイスリー地区の他の若者・周辺地区の若者・ナイロビ市内の他のスラムの若者のべ 1000 人に実施（200 人×5 回）、提携団体の施設利用者・周辺地区の若												

⁷ [Nairobi County Integrated Development Plan, Nairobi City county 2014](#)

⁸ 2013 年のウェストゲート襲撃事件の前、武装集団たちはイスリー地区に潜んでいたと報告され、2017 年 6 月 19 日には、80 人が暴力的過激派でテロを起こす疑いがあるとされて逮捕、現在取調べを受けている。[The Standard Digital, 2017 年 6 月 20 日](#)

(様式 1)

	者・ナイロビ市内の他のスラムの若者のべ 200 人を対象にピアエデュケーションを実施 2.2 ユースリーダー15 人とイスリー地区の他の若者・周辺地区の若者・ナイロビ市内の他のスラムの若者のべ 800 人を対象に就業能力向上支援（200 人×4 回）。適切な対象者に必要に応じてビジネスキットの配布を目指す。 コンポーネント 3：ナイロビ市の暴力的過激化予防戦略策定支援 <table border="1" data-bbox="384 416 1442 583"> <tr> <td>一年目</td><td>3.1 ナイロビ市の暴力的過激化予防戦略策定の準備</td></tr> <tr> <td>二年目</td><td>3.1 ナイロビ市の暴力的過激化予防戦略策定作業、草案の作成</td></tr> <tr> <td>三年目</td><td>3.1 ナイロビ市の暴力的過激化予防戦略策定作業、策定された暴力的過激化予防戦略の施行のための関係者への周知・啓蒙</td></tr> </table> 裨益人口 直接裨益人口：7,135 人 間接裨益人口（アウトリーチ対象者）：35,000 人	一年目	3.1 ナイロビ市の暴力的過激化予防戦略策定の準備	二年目	3.1 ナイロビ市の暴力的過激化予防戦略策定作業、草案の作成	三年目	3.1 ナイロビ市の暴力的過激化予防戦略策定作業、策定された暴力的過激化予防戦略の施行のための関係者への周知・啓蒙
一年目	3.1 ナイロビ市の暴力的過激化予防戦略策定の準備						
二年目	3.1 ナイロビ市の暴力的過激化予防戦略策定作業、草案の作成						
三年目	3.1 ナイロビ市の暴力的過激化予防戦略策定作業、策定された暴力的過激化予防戦略の施行のための関係者への周知・啓蒙						
（４）持続 発展性	1. コミュニティのリソースを活用した活動展開 地域住民及び行政を巻き込んでユースリーダー、カウンセラーを選定し、持続発展性、波及効果を狙う。 2. 地域コミュニティに根ざした既存の団体との連携 地域コミュニティに根差した活動を行っている団体と連携することで、事業実施後まで見据えた持続発展性を狙う。						
（５）期待 される成果 と成果を測 る指標	別紙 2「期待される成果と成果を測る指標」を参照						